

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第9期末(2026年5月18日)	
基準価額	3,674円
純資産総額	33百万円
騰落率	△15.6%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第9期末(2026年5月18日)	
基準価額	6,413円
純資産総額	46億円
騰落率	△12.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

グローバル・デジタル ヘルスケア株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年11月19日～2026年5月18日

第9期(決算日 2026年5月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第9期の決算を行いました。

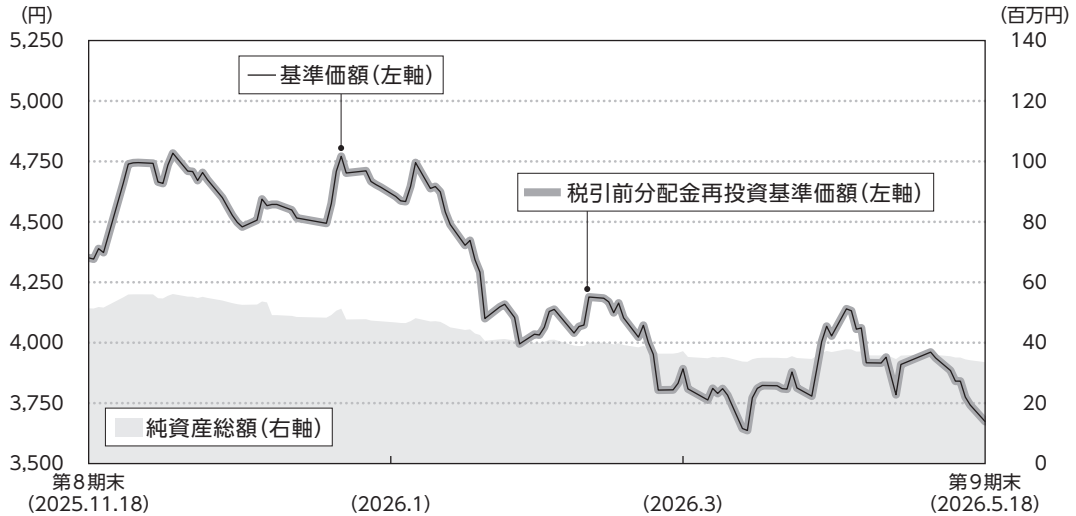
各ファンドは、「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年11月19日～2026年5月18日

基準価額等の推移



第9期首	4,351円	既払分配金	0円
第9期末	3,674円	騰落率(分配金再投資ベース)	△15.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初以降、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことにより市場で安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向などを背景に株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬から2月中旬にかけて、複数の組入銘柄において低調な決算見通しが発表され株価が下落したこと
- ・ 3月に米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価が大きく下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.941%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は4,234円です。
(投信会社)	(20)	(0.464)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(20)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.030)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.027	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.027)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.042	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.037)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	44	1.040	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

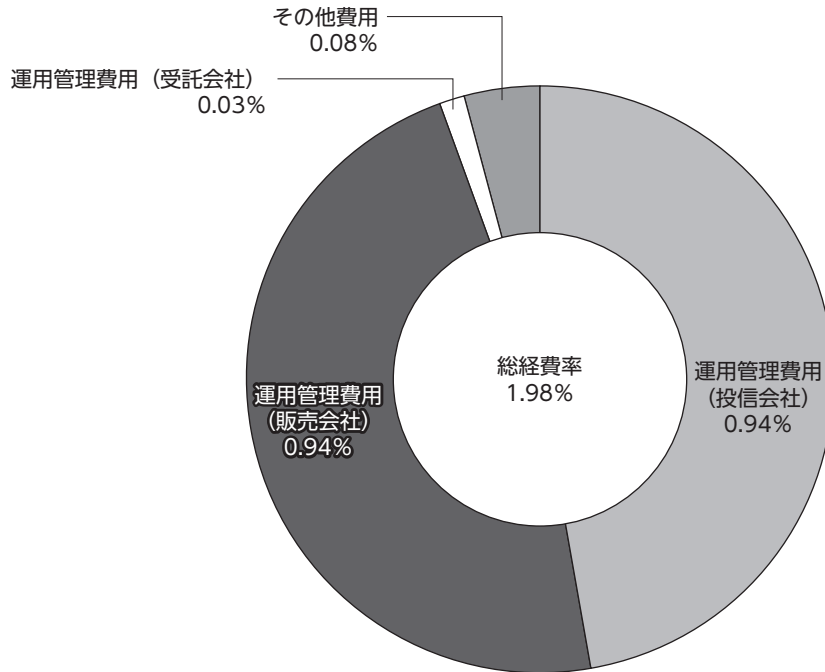
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



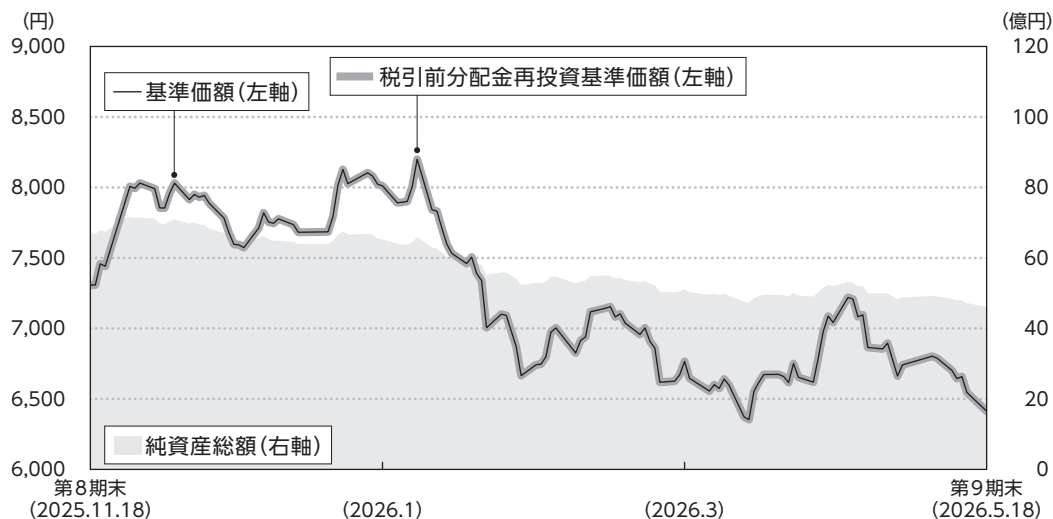
（注1） 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第9期首	7,307円	既払分配金	0円
第9期末	6,413円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△12.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初以降、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことにより市場で安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向などを背景に株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬から2月中旬にかけて、複数の組入銘柄において低調な決算見通しが発表され株価が下落したこと
- ・ 3月に米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価が大きく下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.941%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,251円です。
(投信会社)	(34)	(0.464)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.030)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
有価証券取引税	2	0.028	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.028)	$\text{有価証券取引税} : \text{有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金}$
その他費用	2	0.026	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.022)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	74	1.024	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

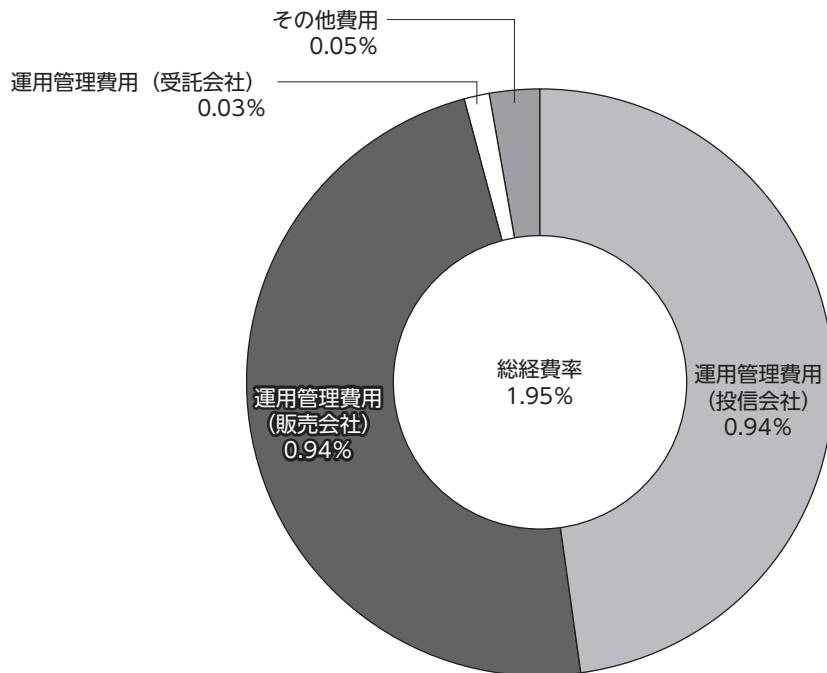
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

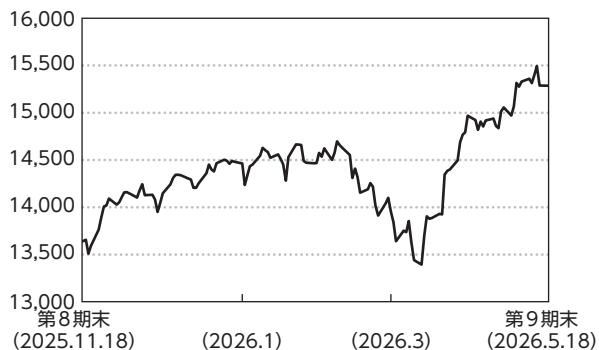
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



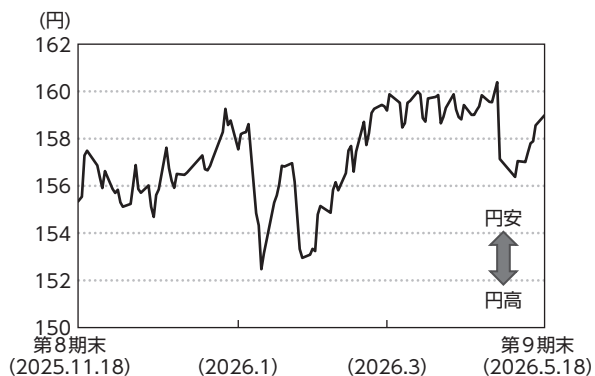
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2月下旬にかけては、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことにより市場で安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向などが下支えとなり株価は上昇基調で推移しました。3月には米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価は大きく下落しました。4月に入ると米国とイランの2週間停戦合意による中東情勢の緩和期待から株価は反発し、下旬にはホルムズ海峡における封鎖の長期化が懸念される場面もあったものの、当期末にかけては人工知能（AI）関連企業の好決算などを受けて再び上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1月中旬にかけては、高市政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑などから、米ドル高円安基調で推移しました。しかし、1月下旬に日米双方でレートチェック（取引状況の照会）が実施されたと報道されると、為替介入への警戒感から米ドル安円高が急速に進みましたが、ベッセント米財務長官が為替介入を否定し、強い米ドル政策を支持する発言をしたことで米ドルが再び買い戻される展開となりました。2月中旬から4月にかけては、イラン情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しましたが、5月上旬には政府・日銀による為替介入への警戒感から一時米ドル安円高が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断(33.6%)、ヘルスビッグデータ(24.2%)、健康寿命の延伸(21.6%)、標的療法(20.5%)としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、バイオテクノロジー(31.7%)、ライフサイエンス・ツール／サービス(24.8%)、ヘルスケア機器・用品(18.2%)としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ(79.0%)、ドイツ(7.2%)、ベルギー(5.2%)としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

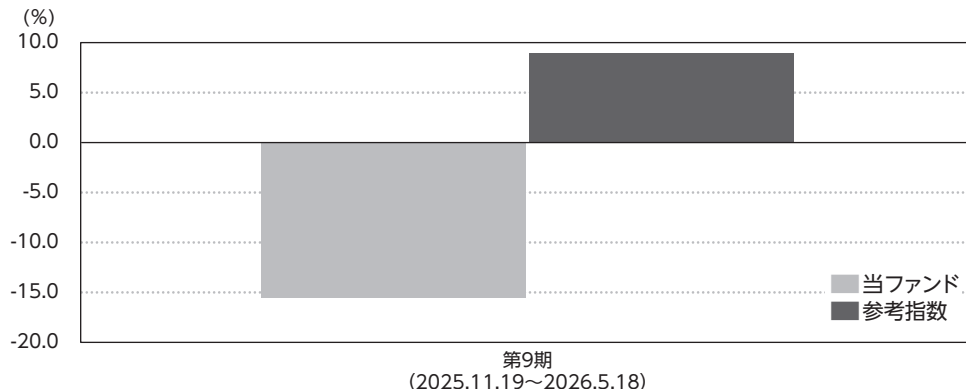
(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはGICS分類(産業)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

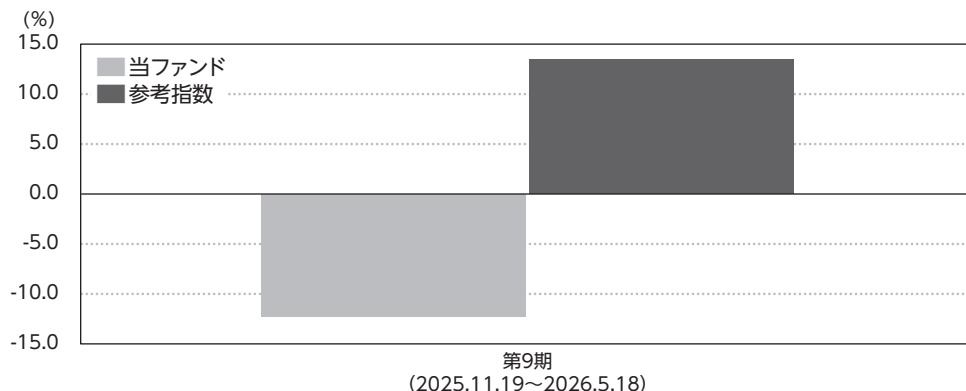
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-15.6%となり、参考指数騰落率（+9.0%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、同セクターの銘柄選択が低調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-12.2%となり、参考指数騰落率（+13.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、同セクターの銘柄選択が低調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注3) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月19日～2026年5月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	36円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月19日～2026年5月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	31円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

2026年から2027年にかけてのヘルスケアセクターは、「実験から実装へ」という大きな転換期を迎えとみられています。特に肥満症治療薬（GLP-1受容体作動薬）市場の拡大と、創薬におけるAIの「OS（オペレーティングシステム）化」が銘柄のパフォーマンスを左右する要因になると考えられます。

また、2026年は生成AIがヘルスケア・テクノロジーにおける大きなイノベーション（技術革新）として定着する年になると期待されます。世界のヘルスケア・システムでは、コスト削減と収益成長の両面からAIへの投資が優先事項となっており、医療従事者のワークフロー改善やAIエージェントを活用した患者対応の自動化などが急速に進むとみられています。また、遠隔医療についても、これまでの単純なビデオ通話から、AIを活用した診断支援やリモート・モニタリングを組み合わせた高度なモデルへの進化がみられます。

これまでの「デジタル化」は、電子カルテの導入やデータのクラウド化といったインフラ整備に主眼が置かれてきました。しかし、2026年以降は蓄積されたデータをAIがどのように活用し、具体的な付加価値を生み出すかを投資家が重視するようになるとみられています。つまり、単なるデジタル化の進展だけではなく、AIの導入がいかに「患者の治療成果」を向上させ、医療機関の「マージン（利幅）」を改善させたかなど、AIの利活用が企業の財務諸表や臨床データにどのように反映されているのかが厳しく評価されるようになると考えられます。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率はそれぞれ20~40%程度を目安として運用を行います。

ファンドデータ

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2026年5月18日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	100.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

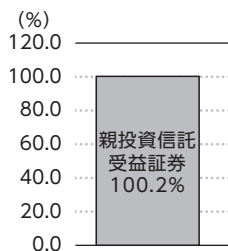
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

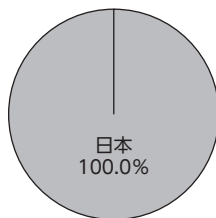
項目	第9期末 2026年5月18日
純資産総額	33,571,929円
受益権総口数	91,375,625口
1万口当たり基準価額	3,674円

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は26,679,454円です。

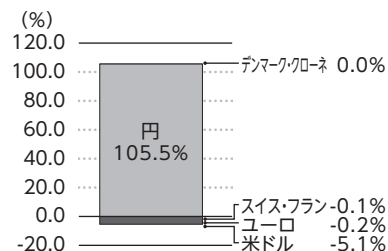
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2026年5月18日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

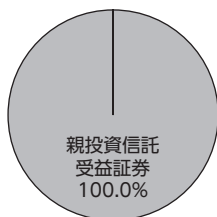
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

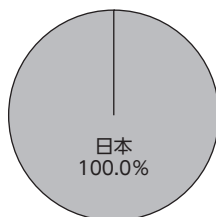
項目	第9期末 2026年5月18日
純資産総額	4,609,102,739円
受益権総口数	7,187,139,975口
1万口当たり基準価額	6,413円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,767,127円、同解約元本額は1,999,507,562円です。

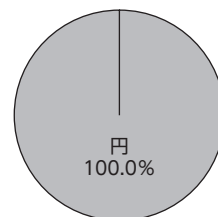
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

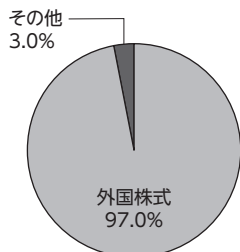
銘柄名	通貨	比率
ARGENX SE - ADR	米ドル	5.1%
TELIX PHARMACEUTICALS LTD	米ドル	4.3
SARTORIUS AG-VORZUG	ユーロ	4.1
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	4.0
ABSCI CORP	米ドル	3.7
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	米ドル	3.7
ELI LILLY & CO	米ドル	3.7
DEXCOM INC	米ドル	3.5
10X GENOMICS INC-CLASS A	米ドル	3.5
SCHRODINGER INC	米ドル	3.5
組入銘柄数		39

■1万口当たりの費用明細

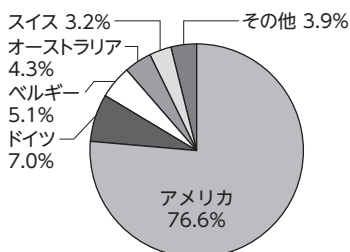
2025.11.19~2026.5.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	6

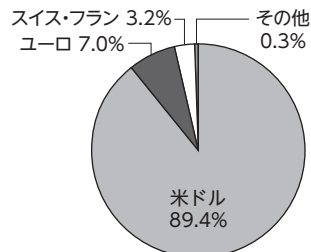
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年5月18日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
5期(2024年5月20日)	4,824	0	7.3	4,824	10,471	14.3	98.4	164
6期(2024年11月18日)	4,240	0	△12.1	4,240	11,019	5.2	101.0	122
7期(2025年5月19日)	4,095	0	△3.4	4,095	11,190	1.5	99.8	57
8期(2025年11月18日)	4,351	0	6.3	4,351	12,325	10.1	101.5	51
9期(2026年5月18日)	3,674	0	△15.6	3,674	13,433	9.0	97.2	33

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年11月18日	4,351	—	12,325	—	101.5
11月末	4,745	9.1	12,527	1.6	99.4
12月末	4,516	3.8	12,694	3.0	99.0
2026年1月末	4,489	3.2	12,842	4.2	95.4
2月末	4,189	△3.7	12,927	4.9	99.0
3月末	3,637	△16.4	11,858	△3.8	99.2
4月末	3,785	△13.0	13,065	6.0	99.6
(期末)2026年5月18日	3,674	△15.6	13,433	9.0	97.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月19日～2026年5月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	2,169	1,622	21,513	17,368

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,773,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,014,489千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月19日～2026年5月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月18日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	67,511	48,167	33,645

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は10,537,994千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	33,645	98.4
コール・ローン等、その他	561	1.6
投資信託財産総額	34,207	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月18日における邦貨換算レートは、1米ドル158.99円、1スイス・フラン201.87円、1デンマーク・クローネ24.69円、1ユーロ184.54円です。

(注2) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,337,337千円）の投資信託財産総額（7,405,041千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	68,937,136円
コール・ローン等	396,021
グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド(評価額)	33,645,122
未収入金	34,895,993
(B) 負債	35,365,207
未払金	34,958,354
未払信託報酬	404,603
その他未払費用	2,250
(C) 純資産総額(A-B)	33,571,929
元本	91,375,625
次期繰越損益金	△57,803,696
(D) 受益権総口数	91,375,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,674円

- (注1) 期首元本額 118,055,079円
 期中追加設定元本額 ー円
 期中一部解約元本額 26,679,454円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は57,803,696円です。

損益の状況

当期（2025年11月19日～2026年5月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	610円 610
(B) 有価証券売買損益	△ 5,775,725
売買益	2,959,325
売買損	△ 8,735,050
(C) 信託報酬等	△ 413,238
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,188,353
(E) 前期繰越損益金	△ 22,727,270
(分配準備積立金)	(123,337)
(繰越欠損金)	(△ 22,850,607)
(F) 追加信託差損益金*	△ 28,888,073
(配当等相当額)	(209,065)
(売買損益相当額)	(△ 29,097,138)
(G) 合計(D+E+F)	△ 57,803,696
次期繰越損益金(G)	△ 57,803,696
追加信託差損益金	△ 28,888,073
(配当等相当額)	(209,065)
(売買損益相当額)	(△ 29,097,138)
分配準備積立金	123,337
繰越欠損金	△ 29,038,960

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	209,065円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	123,337円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	332,402円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	36.38円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
5期(2024年5月20日)	7,438	0	14.8	7,438	15,274	21.9	97.1	14,726
6期(2024年11月18日)	6,692	0	△10.0	6,692	16,267	6.5	97.3	10,068
7期(2025年5月19日)	6,269	0	△6.3	6,269	16,037	△1.4	98.1	7,295
8期(2025年11月18日)	7,307	0	16.6	7,307	19,239	20.0	97.9	6,703
9期(2026年5月18日)	6,413	0	△12.2	6,413	21,827	13.5	97.0	4,609

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年11月18日	7,307	—	19,239	—	97.9
11月末	8,031	9.9	19,725	2.5	98.3
12月末	7,682	5.1	20,117	4.6	97.8
2026年1月末	7,532	3.1	20,136	4.7	98.0
2月末	7,118	△2.6	20,522	6.7	97.4
3月末	6,353	△13.1	19,239	0.0	98.8
4月末	6,662	△8.8	21,374	11.1	98.6
(期末)2026年5月18日	6,413	△12.2	21,827	13.5	97.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月19日～2026年5月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	11,933	10,075	1,915,490	1,548,391

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,773,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,014,489千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月19日～2026年5月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月18日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	8,503,182	6,599,624	4,609,838

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は10,537,994千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	4,609,838	98.4
コール・ローン等、その他	72,811	1.6
投資信託財産総額	4,682,649	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月18日における邦貨換算レートは、1米ドル158.99円、1スイス・フラン201.87円、1デンマーク・クローネ24.69円、1ユーロ184.54円です。

(注2) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,337,337千円）の投資信託財産総額（7,405,041千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年5月18日現在）

項目	当期末
(A) 資産	4,682,649,249円
コール・ローン等	53,061,420
グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド(評価額)	4,609,838,015
未収入金	19,749,814
(B) 負債	73,546,510
未払解約金	19,001,937
未払信託報酬	54,316,605
その他未払費用	227,968
(C) 純資産総額(A－B)	4,609,102,739
元本	7,187,139,975
次期繰越損益金	△2,578,037,236
(D) 受益権総口数	7,187,139,975口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,413円

- (注1) 期首元本額 9,173,880,410円
 期中追加設定元本額 12,767,127円
 期中一部解約元本額 1,999,507,562円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,578,037,236円です。

損益の状況

当期（2025年11月19日～2026年5月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	91,407円
(B) 有価証券売買損益	△ 588,795,921
売買益	97,203,214
売買損	△ 685,999,135
(C) 信託報酬等	△ 54,544,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 643,249,087
(E) 前期繰越損益金	△ 784,747,691
(分配準備積立金)	(19,550,055)
(繰越欠損金)	(△ 804,297,746)
(F) 追加信託差損益金*	△1,150,040,458
(配当等相当額)	(2,835,385)
(売買損益相当額)	(△1,152,875,843)
(G) 合計(D+E+F)	△2,578,037,236
次期繰越損益金(G)	△2,578,037,236
追加信託差損益金	△1,150,040,458
(配当等相当額)	(2,836,675)
(売買損益相当額)	(△1,152,877,133)
分配準備積立金	19,550,055
繰越欠損金	△1,447,546,833

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,836,675円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	19,550,055円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	22,386,730円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	31.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngdhkf2_a/main.html

■グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngdhkf2_b/main.html

各ファンドの概要

				年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2021年11月19日 ～ 2044年11月18日	
運				グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象		グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券	
		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド		日本を含む各国の株式	
運 用 方 法		グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2025年11月19日～2026年5月18日)

運用方針	①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待されるデジタルヘルスケア企業に投資を行います。	主要運用 対象	日本を含む各国の株式
	②運用にあたっては、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用および外国為替予約取引の指図に関する権限を除きます。）を委託します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

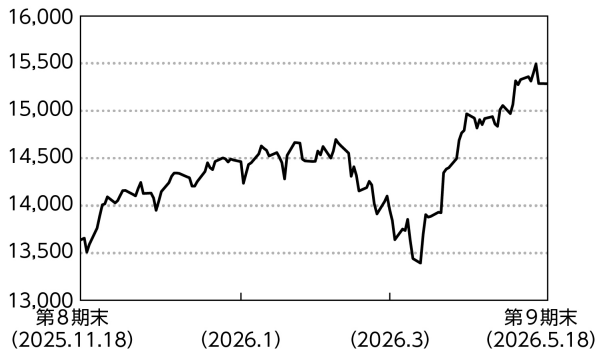
運用経過

2025年11月19日～2026年5月18日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



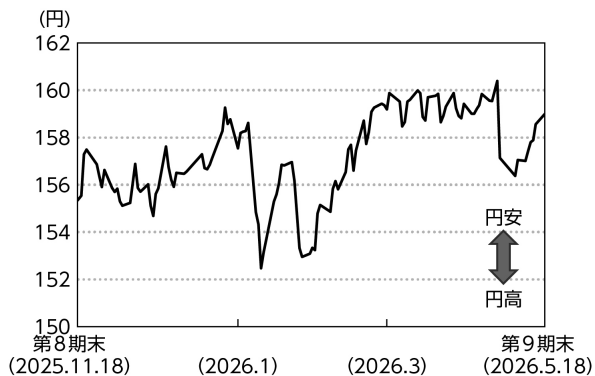
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2月下旬にかけては、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことにより市場で安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向などが下支えとなり株価は上昇基調で推移しました。3月には米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価は大きく下落しました。4月に入ると米国とイランの2週間停戦合意による中東情勢の緩和期待から株価は反発し、下旬にはホルムズ海峡における封鎖の長期化が懸念される場面もあったものの、当期末にかけては人工知能（AI）関連企業的好決算などを受けて再び上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

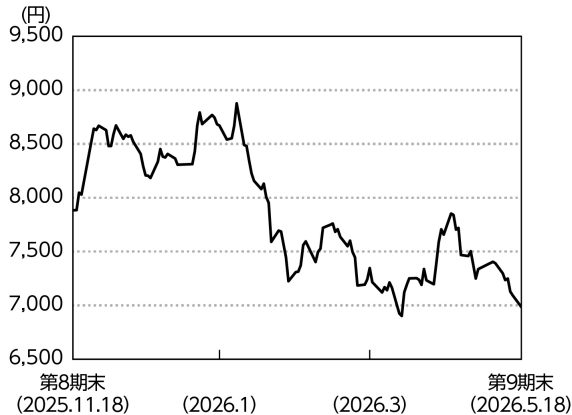


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1月中旬にかけては、高市政権が財政拡張的な政策に動くとの思惑などから、米ドル高円安基調で推移しました。しかし、1月下旬に日米双方でレートチェック（取引状況の照会）が実施されたと報道されると、為替介入への警戒感から米ドル安円高が急速に進みましたが、ベッセント米財務長官が為替介入を否定し、強い米ドル政策を支持する発言をしたことで米ドルが再び買い戻される展開となりました。2月中旬から4月にかけては、イラン情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いが進み、米ドル高円安が大幅に進行しましたが、5月上旬には政府・日銀による為替介入への警戒感から一時米ドル安円高が進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初以降、トランプ米大統領が欧州への追加関税を見送ったことにより市場で安心感が広がったことや、主要テクノロジー企業などの良好な業績動向などを背景に株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・1月下旬から2月中旬にかけて、複数の組入銘柄において低調な決算見通しが発表され株価が下落したこと
- ・3月に米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念が急速に強まったことなどから株価が大きく下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断（33.6%）、ヘルスビッグデータ（24.2%）、健康寿命の延伸（21.6%）、標的療法（20.5%）としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、バイオテクノロジー（31.7%）、ライフサイエンス・ツール／サービス（24.8%）、ヘルスケア機器・用品（18.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（79.0%）、ドイツ（7.2%）、ベルギー（5.2%）としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネジメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはGICS分類（産業）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は-11.4%となり、参考指数騰落率（+13.5%）を下回りました。

これはヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、同セクターの銘柄選択が低調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

（注1）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

今後の運用方針

2026年から2027年にかけてのヘルスケアセクターは、「実験から実装へ」という大きな転換期を迎えるとみられています。特に肥満症治療薬（GLP-1受容体作動薬）市場の拡大と、創薬におけるAIの「OS（オペレーティングシステム）化」が銘柄のパフォーマンスを左右する要因になると考えられます。

また、2026年は生成AIがヘルスケア・テクノロジーにおける大きなイノベーション（技術革新）として定着する年になると期待されます。世界のヘルスケア・システムでは、コスト削減と収益成長の両面からAIへの投資が優先事項となっており、医療従事者のワークフロー改善やAIエージェントを活用した患者対応の自動化などが急速に進むとみられています。また、遠隔医療についても、これまでの単純なビデオ通話から、AIを活用した診断支援やリモート・モニタリングを組み合わせた高度なモデルへの進化がみられます。

これまでの「デジタル化」は、電子カルテの導入やデータのクラウド化といったインフラ整備に主眼が置かれてきました。しかし、2026年以降は蓄積されたデータをAIがどのように活用し、具体的な付加価値を生み出すかを投資家が重視するようになるとみられています。つまり、単なるデジタル化の進展だけではなく、AIの導入がいかに「患者の治療成果」を向上させ、医療機関の「マージン（利幅）」を改善させたかなど、AIの利活用が企業の財務諸表や臨床データにどのように反映されているのかが厳しく評価されるようになると考えられます。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率はそれぞれ20~40%程度を目安として運用を行います。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
5 期(2024年 5 月20日)	7,799	15.9	15,274	21.9	97.1	22,253
6 期(2024年11月18日)	7,084	△ 9.2	16,267	6.5	97.3	15,314
7 期(2025年 5 月19日)	6,700	△ 5.4	16,037	△ 1.4	98.0	11,279
8 期(2025年11月18日)	7,884	17.7	19,239	20.0	97.9	10,565
9 期(2026年 5 月18日)	6,985	△11.4	21,827	13.5	97.0	7,360

(注 1) 参考指数は設定時を 10,000 として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年11月18日	7,884	—	19,239	—	97.9
11月末	8,669	10.0	19,725	2.5	98.3
12月末	8,307	5.4	20,117	4.6	97.8
2026年 1 月末	8,158	3.5	20,136	4.7	98.0
2 月末	7,721	△ 2.1	20,522	6.7	97.4
3 月末	6,902	△12.5	19,239	0.0	98.8
4 月末	7,249	△ 8.1	21,374	11.1	98.5
(期末)2026年 5 月18日	6,985	△11.4	21,827	13.5	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年11月19日～2026年5月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.030% (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.028 (0.028)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.022 (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	6	0.080	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（7,859円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年11月19日～2026年5月18日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 5,236	千米ドル 16,024	百株 13,048	千米ドル 28,833
	スイス	—	千スイス・フラン — (△ 6)	6	千スイス・フラン 350
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	98	千デンマーク・クローネ 4,265
	ユーロ圏	—	千ユーロ —	63	千ユーロ 246
	オランダ	(△ 14)	(△ 57)		
	フランス	—	—	126	1,007
	ドイツ	49	1,216	54	546

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年11月19日～2026年5月18日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GENEDX HOLDINGS CORP	23	402,492	16,824	INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	26	473,664	18,099
BOSTON SCIENTIFIC CORP	27	284,625	10,324	EXACT SCIENCES CORP	30	442,171	14,479
SARTORIUS AG-VORZUG	4	224,251	45,084	10X GENOMICS INC-CLASS A	85	273,447	3,205
CARIS LIFE SCIENCES INC	48	207,197	4,300	IONIS PHARMACEUTICALS INC	18	227,664	12,284
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	5	173,542	32,018	GUARDANT HEALTH INC	12	208,041	16,797
TRANSMEDICS GROUP INC	9	147,412	15,106	NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	22	196,601	8,757
HINGE HEALTH INC-A	18	139,827	7,640	SANOFI	12	184,936	14,622
DOXIMITY INC-CLASS A	30	136,179	4,521	IQVIA HOLDINGS INC	4	172,248	34,664
BETA BIONICS INC	66	112,802	1,707	ABCELLERA BIOLOGICS INC	230	171,470	744
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	25	110,286	4,249	M3 INC - UNSP ADR	199	167,606	839

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年5月18日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,619	766	1,625	258,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABCELLERA BIOLOGICS INC	2,302	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABSCI CORP	4,180	3,329	1,707	271,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARGENX SE - ADR	41	29	2,341	372,228	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BETA BIONICS INC	—	630	596	94,784	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	266	1,405	223,527	ヘルスケア機器・サービス
CAREDX INC	668	526	1,051	167,206	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARIS LIFE SCIENCES INC	—	404	588	93,524	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERTARA INC	758	806	361	57,444	ヘルスケア機器・サービス
CRISPR THERAPEUTICS AG	356	280	1,359	216,215	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	99	78	1,266	201,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC	340	264	1,628	258,858	ヘルスケア機器・サービス
DISC MEDICINE INC	127	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOXIMITY INC-CLASS A	648	785	1,490	236,928	ヘルスケア機器・サービス
ELI LILLY & CO	20	16	1,705	271,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVOLENT HEALTH INC - A	1,414	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	305	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	218	149	908	144,391	ヘルスケア機器・サービス
GENEDX HOLDINGS CORP	—	216	884	140,564	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	261	137	1,309	208,199	ヘルスケア機器・サービス
HEARTFLOW INC	—	226	641	101,916	ヘルスケア機器・サービス
HINGE HEALTH INC-A	221	228	1,247	198,297	ヘルスケア機器・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	314	138	555	88,266	ヘルスケア機器・サービス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	719	566	774	123,096	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	322	137	1,020	162,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC	133	83	1,411	224,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
M3 INC - UNSP ADR	2,954	958	405	64,428	ヘルスケア機器・サービス
NATERA INC	78	62	1,171	186,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	224	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OMNICELL INC	377	140	604	96,081	ヘルスケア機器・サービス
PROCEPT BIOROBOTICS CORP	—	247	646	102,857	ヘルスケア機器・サービス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	3,101	2,443	715	113,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	1,378	1,339	1,600	254,531	ヘルスケア機器・サービス
TELEX PHARMACEUTICALS LTD	1,810	1,881	1,986	315,847	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMPUS AI INC	111	191	840	133,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		40	41	1,837	292,217	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSMEDICS GROUP INC		141	204	1,295	205,957	ヘルスケア機器・サービス
TWIST BIOSCIENCE CORP		355	233	1,147	182,414	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		75	107	1,707	271,489	ヘルスケア機器・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		17	8	363	57,869	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	25,743	17,931	40,203	6,392,004	
	銘柄数<比率>	34	35	—	<86.8%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
LONZA GROUP AG		31	24	1,159	234,051	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	31	24	1,159	234,051	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.2%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
ZEALAND PHARMA A/S		98	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	98	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
QIAGEN NV		320	242	689	127,152	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	320	242	689	127,152	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ／フランス)						
SANOFI		126	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	126	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—>	
(ユーロ／ドイツ)						
SARTORIUS AG-VORZUG		46	79	1,632	301,250	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIEMENS HEALTHINEERS AG		178	140	470	86,827	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	225	220	2,102	388,077	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.3%>	
ユーロ計	株数・金額	671	462	2,791	515,229	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<7.0%>	
合計	株数・金額	26,545	18,418	—	7,141,286	
	銘柄数<比率>	40	39	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,141,286	96.4
コール・ローン等、その他	263,755	3.6
投資信託財産総額	7,405,041	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月18日における邦貨換算レートは、1米ドル158.99円、1スイス・フラン201.87円、1デンマーク・クローネ24.69円、1ユーロ184.54円です。

(注2) 外貨建純資産（7,337,337千円）の投資信託財産総額（7,405,041千円）に対する比率は99.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月18日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,478,134,571円
コール・ローン等	255,615,723
株式(評価額)	7,141,286,275
未収入金	80,812,486
未収配当金	420,087
(B)負債	117,209,856
未払金	73,094,517
未払解約金	44,115,339
(C)純資産総額(A-B)	7,360,924,715
元本	10,537,994,591
次期繰越損益金	△ 3,177,069,876
(D)受益権総口数	10,537,994,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,985円

(注1) 期首元本額 13,400,967,846円
 期中追加設定元本額 39,180,374円
 期中一部解約元本額 2,902,153,629円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジあり) 28,479,351円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジなし) 3,861,722,631円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 48,167,677円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 6,599,624,932円

(注3) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,177,069,876円です。

損益の状況

当期 (2025年11月19日～2026年5月18日)

項目	当期
(A)配当等収益	9,547,353円
受取配当金	6,323,574
受取利息	3,218,748
その他収益金	5,031
(B)有価証券売買損益	△ 903,032,451
売買益	1,304,119,008
売買損	△ 2,207,151,459
(C)信託報酬等	△ 2,017,191
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 895,502,289
(E)前期繰越損益金	△ 2,835,177,051
(F)追加信託差損益金	△ 6,540,433
(G)解約差損益金	560,149,897
(H)合計(D+E+F+G)	△ 3,177,069,876
次期繰越損益金(H)	△ 3,177,069,876

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。